



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月1日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL https://www.rikenteknos.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	123,497	12.3	7,506	19.3	7,964	15.6	4,557	15.6
2022年3月期	109,923	24.6	6,292	18.4	6,889	21.9	3,941	21.9
(注) 包括利益	2023年3月期 8,932百万円(38.3%)		2022年3月期 6,457百万円(20.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	72.11	—	7.5	7.4	6.1
2022年3月期	62.47	—	7.1	7.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	112,002	72,165	56.4	999.00
2022年3月期	102,641	65,448	56.3	914.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,196百万円 2022年3月期 57,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,524	△3,955	△2,335	23,454
2022年3月期	4,572	△2,438	△2,946	20,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	1,218	30.4	2.2
2023年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00	1,602	34.7	2.6
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		35.1	

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」)導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金21百万円が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	2.5	2,900	△17.1	3,000	△25.7	1,700	△28.5
通期	128,000	3.6	7,600	1.2	7,800	△2.1	4,500	△1.3

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	64,113,819株	2022年3月期	64,113,819株
② 期末自己株式数	2023年3月期	854,648株	2022年3月期	973,846株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	63,204,889株	2022年3月期	63,090,216株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、添付資料P. 22「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,080	31.0	3,179	23.9	5,332	25.2	4,232	17.1
2022年3月期	43,578	22.7	2,567	75.0	4,260	33.6	3,615	36.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	66.96	—
2022年3月期	57.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	76,493	54,469	71.2	861.05
2022年3月期	71,698	50,805	70.9	804.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,469百万円 2022年3月期 50,805百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	—	1,500	—	1,200	—	18.97
通期	62,000	8.6	5,000	△6.2	4,100	△3.1	64.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動の一部に弱さがみられたものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい行動制限が徐々に緩和され、個人消費が緩やかに持ち直しており、総じて持ち直しの動きとなりました。

海外では、感染症の再拡大により一部地域での足踏みがみられたものの、徐々に回復し、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続きました。

産業別では、自動車市場は自動車生産台数がグローバルで回復し、国内建材市場は住宅着工件数が弱含みで推移し、国内の家電市場は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の初年度として、「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」「環境／社会課題解決への貢献」の4つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は123,497百万円(前連結会計年度比(以下「前年同期比」)12.3%増)、営業利益は7,506百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は7,964百万円(前年同期比15.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,557百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

<トランスポーターション>

自動車生産は、国内・海外で回復し、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内・海外での販売が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は38,090百万円(前年同期比17.4%増)、セグメント利益は3,858百万円(前年同期比40.9%増)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、医療市場向けエラストマーコンパウンドの拡販により、増収となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、ASEANでの医療用塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、原材料価格の高騰による影響があり減益となりました。

その結果、売上高は33,492百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は1,477百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、電力・産業電線向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、米国、ASEAN及び中国での塩ビコンパウンドの販売が増加し、また車載用遮熱フィルムの拡販も進み増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内及び海外での販売が増加したことにより、増益となりました。

その結果、売上高は24,626百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は996百万円(前年同期比127.0%増)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、住宅市場は横ばいで推移したものの、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁もあり、住宅市場・非住宅市場向けコンパウンドを中心に増収となりました。

海外では、米国でのコンパウンド及び、フィルムの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内のフィルムの販売が減少したことにより減益となりました。

その結果、売上高は27,186百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は1,050百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、売掛金等の流動資産が6,549百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9,361百万円増加し、112,002百万円となりました。

負債は、買掛金及び短期借入金等の流動負債が2,466百万円増加、繰延税金負債等の固定負債が177百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,644百万円増加し、39,837百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が3,322百万円増加し、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が2,111百万円増加し、非支配株主持分が1,282百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,716百万円増加し、72,165百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,777百万円増加し、23,454百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ3,951百万円増加し、8,524百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益7,962百万円、減価償却費3,597百万円、仕入債務の増加94百万円等による資金の増加、売上債権の増加1,117百万円、棚卸資産の増加128百万円、法人税等の支払1,697百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ1,516百万円増加し、3,955百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出3,675百万円、無形固定資産の取得による支出311百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ610百万円減少し、2,335百万円でした。その主な内容は、短期借入金の純増額557百万円、長期借入金の返済による支出617百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)2,256百万円等による資金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	51.4	54.1	56.4	56.3	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.9	26.4	34.2	28.1	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.3	1.1	2.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.5	39.7	67.0	40.1	53.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、アフターコロナ期へ移行する過程における一部の景気押し上げ効果もあり、緩やかに回復に向かうと見込んでおります。ただし、世界的なインフレに対する欧米での金融引き締めや長期化するウクライナ情勢、海外経済の減速による輸出の弱含み、資源価格高騰に伴う物価高の影響などによっては停滞感が強まることも考えられ、依然として先行きは不透明な状況が続くと考えております。

当社グループの事業活動においては、電気代を含むユーティリティコストの高騰や運送費の値上がり等により、売上原価は前年以上に上昇する見込みです。各種費用が想定以上に値上がりし、製品への価格転嫁が十分におこなえない場合には、業績が変動する可能性があります。

次期連結会計年度（2024年3月期）の連結売上高は128,000百万円、営業利益は7,600百万円、経常利益は7,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,500百万円と見込んでおります。

経営環境の変化は楽観視出来ない状況が続きますが、3ヵ年中期経営計画で掲げている4つの戦略、『グローバル経営の深化とシナジー』『顧客の期待の先を行く』『新規事業／新製品への挑戦』『環境／社会課題解決への貢献』のもと、グループ全社一体となって課題解決に向けて各種施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,702,615	23,481,932
受取手形	1,785,477	1,306,391
売掛金	21,413,866	22,180,311
電子記録債権	3,145,045	5,008,505
商品及び製品	9,159,195	9,678,717
仕掛品	621,167	961,462
原材料及び貯蔵品	7,623,661	8,094,251
その他	751,067	1,040,115
貸倒引当金	△83,600	△83,749
流動資産合計	65,118,496	71,667,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,001,105	28,065,624
減価償却累計額	△16,085,506	△17,600,981
建物及び構築物(純額)	9,915,598	10,464,642
機械装置及び運搬具	53,866,872	57,404,576
減価償却累計額	△45,963,974	△49,441,055
機械装置及び運搬具(純額)	7,902,898	7,963,520
土地	6,331,829	6,439,554
リース資産	145,713	152,329
減価償却累計額	△105,394	△95,309
リース資産(純額)	40,319	57,020
建設仮勘定	364,622	1,512,427
その他	5,876,517	6,168,649
減価償却累計額	△5,294,914	△5,528,108
その他(純額)	581,602	640,541
有形固定資産合計	25,136,870	27,077,707
無形固定資産		
のれん	7,275	5,820
リース資産	588	5,173
その他	2,098,602	2,275,719
無形固定資産合計	2,106,466	2,286,713
投資その他の資産		
投資有価証券	7,905,371	8,777,528
長期貸付金	2,526	1,905
退職給付に係る資産	962,148	811,947
繰延税金資産	428,348	441,121
その他	983,575	940,216
貸倒引当金	△2,320	△2,320
投資その他の資産合計	10,279,650	10,970,399
固定資産合計	37,522,987	40,334,820
資産合計	102,641,484	112,002,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,075,715	21,193,377
電子記録債務	521,101	467,511
短期借入金	6,769,296	7,718,267
1年内返済予定の長期借入金	488,174	552,457
リース債務	14,444	16,456
未払法人税等	480,704	640,838
賞与引当金	726,155	807,030
役員賞与引当金	97,774	92,721
その他	2,235,955	2,387,457
流動負債合計	31,409,322	33,876,116
固定負債		
長期借入金	2,566,512	2,260,070
リース債務	20,774	30,639
繰延税金負債	1,469,124	1,877,146
役員株式給付引当金	171,386	200,788
退職給付に係る負債	1,136,730	1,157,941
資産除去債務	330,880	335,742
その他	88,252	99,078
固定負債合計	5,783,661	5,961,407
負債合計	37,192,984	39,837,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	38,200,822	41,463,280
自己株式	△466,193	△406,095
株主資本合計	52,846,228	56,168,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,255,441	4,904,961
為替換算調整勘定	563,069	2,159,985
退職給付に係る調整累計額	97,331	△37,713
その他の包括利益累計額合計	4,915,842	7,027,233
非支配株主持分	7,686,429	8,969,215
純資産合計	65,448,500	72,165,232
負債純資産合計	102,641,484	112,002,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	109,923,705	123,497,991
売上原価	91,008,539	103,146,236
売上総利益	18,915,166	20,351,754
販売費及び一般管理費	12,623,123	12,845,492
営業利益	6,292,043	7,506,262
営業外収益		
受取利息	25,510	38,474
受取配当金	196,656	228,727
為替差益	344,491	228,486
その他	223,098	190,376
営業外収益合計	789,757	686,065
営業外費用		
支払利息	109,206	169,759
その他	83,567	57,664
営業外費用合計	192,773	227,424
経常利益	6,889,026	7,964,903
特別利益		
固定資産売却益	1,102	2,066
投資有価証券売却益	106,010	8,720
特別利益合計	107,113	10,786
特別損失		
固定資産売却損	894	32
固定資産除却損	9,394	13,041
減損損失	319,144	-
在外子会社における送金詐欺損失	187,259	-
投資有価証券売却損	3,409	-
特別損失合計	520,102	13,074
税金等調整前当期純利益	6,476,038	7,962,615
法人税、住民税及び事業税	1,931,105	1,899,962
法人税等調整額	△83,716	144,403
法人税等合計	1,847,389	2,044,365
当期純利益	4,628,648	5,918,249
非支配株主に帰属する当期純利益	687,230	1,360,726
親会社株主に帰属する当期純利益	3,941,418	4,557,523

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,628,648	5,918,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,628	649,165
為替換算調整勘定	1,521,732	2,500,038
退職給付に係る調整額	51,309	△135,045
その他の包括利益合計	1,828,670	3,014,159
包括利益	6,457,319	8,932,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,272,022	6,668,914
非支配株主に係る包括利益	1,185,297	2,263,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	35,561,518	△517,035	50,156,082
会計方針の変更による累積的影響額			△11,984		△11,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,597,580	35,549,533	△517,035	50,144,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,282,275		△1,282,275
親会社株主に帰属する当期純利益			3,941,418		3,941,418
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分				50,890	50,890
その他			△7,853		△7,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,651,289	50,841	2,702,131
当期末残高	8,514,018	6,597,580	38,200,822	△466,193	52,846,228

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,999,879	△460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,076,854
会計方針の変更による累積的影響額						△11,984
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,999,879	△460,662	46,021	3,585,238	7,335,533	61,064,869
当期変動額						
剰余金の配当						△1,282,275
親会社株主に帰属する当期純利益						3,941,418
自己株式の取得						△49
自己株式の処分						50,890
その他						△7,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255,562	1,023,732	51,309	1,330,603	350,895	1,681,499
当期変動額合計	255,562	1,023,732	51,309	1,330,603	350,895	4,383,630
当期末残高	4,255,441	563,069	97,331	4,915,842	7,686,429	65,448,500

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	38,200,822	△466,193	52,846,228
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,514,018	6,597,580	38,200,822	△466,193	52,846,228
当期変動額					
剰余金の配当			△1,282,272		△1,282,272
親会社株主に帰属する当期純利益			4,557,523		4,557,523
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分				60,193	60,193
その他			△12,794		△12,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,262,457	60,098	3,322,555
当期末残高	8,514,018	6,597,580	41,463,280	△406,095	56,168,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,255,441	563,069	97,331	4,915,842	7,686,429	65,448,500
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,255,441	563,069	97,331	4,915,842	7,686,429	65,448,500
当期変動額						
剰余金の配当						△1,282,272
親会社株主に帰属する当期純利益						4,557,523
自己株式の取得						△94
自己株式の処分						60,193
その他						△12,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649,520	1,596,915	△135,045	2,111,390	1,282,786	3,394,176
当期変動額合計	649,520	1,596,915	△135,045	2,111,390	1,282,786	6,716,732
当期末残高	4,904,961	2,159,985	△37,713	7,027,233	8,969,215	72,165,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,476,038	7,962,615
減価償却費	3,506,091	3,597,533
減損損失	319,144	-
のれん償却額	140,205	1,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,328	68,907
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,065	△5,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△548	1,119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,458	△105,953
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	30,745	29,402
受取利息及び受取配当金	△222,166	△267,202
支払利息	109,206	169,759
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102,601	△8,720
有形固定資産売却損益 (△は益)	△208	△2,033
固定資産除却損	9,394	13,041
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,465,663	△1,117,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,575,823	△128,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,962,068	94,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△263,266	75,836
その他	△57,954	△266,112
小計	6,846,939	10,113,914
利息及び配当金の受取額	222,638	267,547
利息の支払額	△114,103	△160,236
法人税等の支払額	△2,382,668	△1,697,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572,806	8,524,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,156	△25,699
定期預金の払戻による収入	24,155	24,156
有形固定資産の取得による支出	△2,280,827	△3,675,011
有形固定資産の売却による収入	1,558	3,199
無形固定資産の取得による支出	△455,439	△311,637
投資有価証券の取得による支出	△716	-
投資有価証券の売却による収入	317,674	46,880
貸付金の回収による収入	12,741	518
その他	△33,197	△17,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,438,208	△3,955,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△338,306	557,663
長期借入金の返済による支出	△474,724	△617,552
リース債務の返済による支出	△20,613	△18,924
自己株式の取得による支出	△49	△94
配当金の支払額	△1,281,289	△1,281,184
非支配株主への配当金の支払額	△831,034	△975,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,946,018	△2,335,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	407,952	543,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△403,466	2,777,651
現金及び現金同等物の期首残高	21,080,770	20,677,303
現金及び現金同等物の期末残高	20,677,303	23,454,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました理元（上海）貿易有限公司は、清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日	※
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日	※
リケンテクノスインターナショナル株式会社	12月31日	※
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日	※
株式会社アイエムアイ	12月31日	※
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日	※
上海理研塑料有限公司	12月31日	※
理研食品包装（江蘇）有限公司	12月31日	※
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日	※
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日	※
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日	※
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日	※
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	12月31日	※
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日	※
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日	※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主にコンパウンド製品、フィルム製品、食品包材製品の製造及び販売並びに商品の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象

商品及び製品の輸出入に係る外貨建売掛金、買掛金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度270,072千円、587千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度135,858千円、266千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度139,722千円

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,230,000千円	9,130,000千円
借入実行残高	3,665,000	3,865,000
差引額	5,565,000	5,265,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、国内及び海外の市場別戦略を統括及び立案し、グローバルな事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、市場別を基礎として区分しており、「トランスポーターション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場

各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation) [TR]…自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]…医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]…エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]…住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	109,793,790	129,915	109,923,705	—	109,923,705
外部顧客への売上高	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	109,793,790	129,915	109,923,705	—	109,923,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	117	—	1,515	1,632	295,412	297,045	△297,045	—
計	32,457,128	30,688,748	21,493,631	25,155,914	109,795,423	425,328	110,220,751	△297,045	109,923,705
セグメント利益	2,737,512	1,856,535	439,229	1,131,128	6,164,406	23,776	6,188,183	103,859	6,292,043
セグメント資産	8,862,537	11,283,041	10,932,274	7,394,848	38,472,701	266,176	38,738,877	63,902,606	102,641,484
その他の項目									
減価償却費	1,332,080	583,736	833,104	756,956	3,505,876	215	3,506,091	—	3,506,091
のれんの 償却額	—	—	138,750	1,455	140,205	—	140,205	—	140,205
減損損失	—	—	319,144	—	319,144	—	319,144	—	319,144
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	271,653	19,250	—	290,904	—	290,904	2,209,079	2,499,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去103,859千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千万円、全社資産64,750,958千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	38,090,253	33,492,275	24,626,546	27,186,503	123,395,578	102,412	123,497,991	—	123,497,991
外部顧客への売上高	38,090,253	33,492,275	24,626,546	27,186,503	123,395,578	102,412	123,497,991	—	123,497,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	2	384,290	384,293	△384,293	—
計	38,090,253	33,492,275	24,626,547	27,186,504	123,395,581	486,703	123,882,284	△384,293	123,497,991
セグメント利益	3,858,284	1,477,868	996,951	1,050,595	7,383,699	32,062	7,415,761	90,500	7,506,262
セグメント資産	10,940,632	11,176,030	11,529,461	7,480,331	41,126,455	328,956	41,455,411	70,547,345	112,002,757
その他の項目									
減価償却費	1,423,312	575,522	797,466	801,142	3,597,444	89	3,597,533	—	3,597,533
のれんの 償却額	—	—	—	1,455	1,455	—	1,455	—	1,455
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	222,645	23,192	—	245,837	—	245,837	3,664,012	3,909,850

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去90,500千円であります。
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千円、全社資産70,547,345千円であり、全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	32,457,128	30,688,631	21,493,631	25,154,398	129,915	109,923,705

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
57,425,206	12,719,592	14,377,497	8,861,802	144,451	16,395,155	109,923,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,241,665	2,839,504	4,904,541	1,404,035	—	2,747,123	25,136,870

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	38,090,253	33,492,275	24,626,546	27,186,503	102,412	123,497,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
60,072,003	15,022,522	18,271,013	9,080,816	219,229	20,832,405	123,497,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,570,450	3,668,063	5,389,996	1,512,409	—	2,936,788	27,077,707

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	—	7,275	7,275	—	7,275	—	7,275

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. ELの報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を231,250千円計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	—	5,820	5,820	—	5,820	—	5,820

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	914.83円	999.00円
1株当たり当期純利益	62.47円	72.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,941,418	4,557,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,941,418	4,557,523
普通株式の期中平均株式数(株)	63,090,216	63,204,889

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	65,448,500	72,165,232
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,686,429	8,969,215
(うち非支配株主持分(千円))	(7,686,429)	(8,969,215)
普通株式に係る純資産額(千円)	57,762,070	63,196,017
普通株式の自己株式数(株)	973,846	854,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	63,139,973	63,259,171

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,637,317	16,550,779
受取手形	1,268,812	815,979
売掛金	15,337,316	15,475,625
電子記録債権	2,798,726	4,546,235
商品及び製品	4,897,431	5,532,876
仕掛品	416,542	731,962
原材料及び貯蔵品	1,878,514	2,066,733
前払費用	197,915	205,559
短期貸付金	420	420
その他	883,002	758,906
貸倒引当金	△83,500	△82,500
流動資産合計	43,232,499	46,602,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,315,760	4,420,657
機械及び装置	2,833,376	3,022,074
車両運搬具	27,376	32,236
工具、器具及び備品	379,476	448,164
土地	4,727,287	4,727,287
リース資産	8,283	10,724
建設仮勘定	85,189	34,150
有形固定資産合計	12,376,749	12,695,294
無形固定資産		
ソフトウェア	711,986	734,092
その他	14,738	14,738
無形固定資産合計	726,725	748,831
投資その他の資産		
投資有価証券	7,866,436	8,747,066
関係会社株式	4,548,885	4,548,885
関係会社出資金	1,739,673	1,715,213
従業員に対する長期貸付金	1,170	750
前払年金費用	858,517	920,408
その他	348,011	514,932
投資その他の資産合計	15,362,695	16,447,255
固定資産合計	28,466,170	29,891,380
資産合計	71,698,669	76,493,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,953	2,168
買掛金	12,868,452	14,119,844
電子記録債務	521,101	467,511
営業外電子記録債務	162,555	170,678
短期借入金	2,950,000	2,950,000
リース債務	2,190	3,133
未払金	457,896	353,246
未払費用	951,831	875,747
未払法人税等	563,657	274,031
賞与引当金	630,820	685,567
役員賞与引当金	97,774	92,721
その他	69,801	121,868
流動負債合計	19,295,033	20,116,518
固定負債		
長期借入金	190,018	139,722
リース債務	6,093	8,340
繰延税金負債	548,204	918,773
役員株式給付引当金	171,386	200,788
退職給付引当金	339,104	310,782
資産除去債務	322,480	327,341
長期末払金	21,104	2,316
固定負債合計	1,598,392	1,908,066
負債合計	20,893,425	22,024,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
資本剰余金合計	6,532,977	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	18,868,141	21,818,180
利益剰余金合計	31,975,510	34,925,549
自己株式	△466,193	△406,095
株主資本合計	46,556,313	49,566,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,248,930	4,902,924
評価・換算差額等合計	4,248,930	4,902,924
純資産合計	50,805,243	54,469,375
負債純資産合計	71,698,669	76,493,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,578,893	57,080,217
売上原価	34,273,065	46,112,125
売上総利益	9,305,828	10,968,091
販売費及び一般管理費	6,738,583	7,788,175
営業利益	2,567,244	3,179,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,371,580	1,915,458
為替差益	251,851	153,800
その他	165,728	143,175
営業外収益合計	1,789,160	2,212,434
営業外費用		
支払利息	18,284	17,399
貸与資産減価償却費	44,658	25,275
その他	33,367	16,948
営業外費用合計	96,309	59,623
経常利益	4,260,095	5,332,727
特別利益		
固定資産売却益	835	-
投資有価証券売却益	87,252	6,297
抱合せ株式消滅差益	566,260	-
特別利益合計	654,348	6,297
特別損失		
固定資産売却及び除却損	5,173	6,049
減損損失	319,144	-
関係会社清算損	36,936	-
特別損失合計	361,254	6,049
税引前当期純利益	4,553,188	5,332,975
法人税、住民税及び事業税	947,686	1,011,049
法人税等調整額	△9,596	89,615
法人税等合計	938,090	1,100,664
当期純利益	3,615,098	4,232,310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	51,638	12,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩					△51,638	
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△51,638	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	-	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	16,495,663	29,654,672	△517,035	44,184,633	3,955,969	3,955,969	48,140,602
会計方針の変更による 累積的影響額	△11,984	△11,984		△11,984			△11,984
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,483,678	29,642,687	△517,035	44,172,648	3,955,969	3,955,969	48,128,617
当期変動額							
剰余金の配当	△1,282,275	△1,282,275		△1,282,275			△1,282,275
固定資産圧縮積立金の 取崩	51,638	-		-			-
当期純利益	3,615,098	3,615,098		3,615,098			3,615,098
自己株式の取得			△49	△49			△49
自己株式の処分			50,890	50,890			50,890
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					292,960	292,960	292,960
当期変動額合計	2,384,462	2,332,823	50,841	2,383,665	292,960	292,960	2,676,626
当期末残高	18,868,141	31,975,510	△466,193	46,556,313	4,248,930	4,248,930	50,805,243

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	-	12,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	-	12,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	-	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	18,868,141	31,975,510	△466,193	46,556,313	4,248,930	4,248,930	50,805,243
会計方針の変更による 累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,868,141	31,975,510	△466,193	46,556,313	4,248,930	4,248,930	50,805,243
当期変動額							
剰余金の配当	△1,282,272	△1,282,272		△1,282,272			△1,282,272
固定資産圧縮積立金の 取崩				-			-
当期純利益	4,232,310	4,232,310		4,232,310			4,232,310
自己株式の取得			△94	△94			△94
自己株式の処分			60,193	60,193			60,193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					653,994	653,994	653,994
当期変動額合計	2,950,038	2,950,038	60,098	3,010,137	653,994	653,994	3,664,131
当期末残高	21,818,180	34,925,549	△406,095	49,566,451	4,902,924	4,902,924	54,469,375

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。